



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3342 号 2016.11.12 発行

発達障害 幼児期から支援 学校生活対応しやすく 遊び通し人との関わり学ぶ



北海道新聞 2016年11月7日
札幌市北区にある「家庭福祉相談室」では子供たちの歓声が絶えず響いている

相談室にそろったおもちゃ。手作りのものが多い

教育現場で発達障害への理解が広まり、幼児期からの支援の重要性



が高まっている。自分の気持ちを伝えたり、大人の指示を聞き取ったりすることが苦手な子供たちが、充実した学校生活を送る準備になると期待されているためだ。道内で先進的に幼児期の発達支援に取り組む札幌市内の施設を訪ね、一人一人にあった支援の形を探った。

10月下旬、札幌市北区で社会福祉法人北海道クリスチャンセンター福祉会が運営する「家庭福祉相談室」に、来年の小学校入学を控える子供たちの元気な声が響いた。「15まで数えたら交代ね」。天井から下げたハンモックの中に入り、体を揺らして遊ぶ。上下左右の感覚を養い、身体の発達を促す感覚統合と呼ばれる療育方法の一つだ。数を数え終わると、順番を待つ子と替わっていく。

「順番や遊びのルールを学び、体を近づけて友達と触れあうことで、共感意識を養っています」。子供たちの姿に、佐藤光代室長（72）がほほえむ。時に室内を走り回る子もいるが、指導員が促すと、他の子供たちと交流する。

発達障害の中には、周りとの意思疎通が難しい自閉症や、自分の気持ちを抑えることが苦手で、落ち着きや注意力がない注意欠陥多動性障害（ADHD）、読み書きや計算といった学習面で得意・不得意が分かれる学習障害などがある。

こだわりが強い上、言葉で気持ちをうまく表現できず、大きな声を出してしまうこともある。悪気はないのに「乱暴な子」や「わがままな子」と見なされ、さまざまな集団でなじめない例も少なくない。

「相談室」は1966年に開設。当初は育児を含む家庭での困り事の相談を受けていたが、70年代から、「言葉をなかなか覚えない」「人と目を合わさない」などと子供のコミュニケーションに関わる相談が増加。まだ発達障害という言葉が認知されていないころだったが、相談室では子供や親への支援活動も徐々に広げた。

現在は、障害のある18歳未満の子供たちを支援する「障害児通所支援事業所」にもな

っており、未就学児向けのさまざまなプログラムを組んで子供たちを受け入れている。約40人の子供たちが週1～2回のペースで通い、約2時間程度過ごす。職員やボランティアら約70人が交代で支える手厚さが好評で、道立特別支援教育センターも「道内で早くから取り組んできた」と評価する。

用意するプログラムは、専門家の助言を受け独自に編成。次の予定の見通しが立たないと不安になる子のためには、「てあらいうがい」や「じゅうあそび」といった日程をカードで示す。このほか、さまざまな遊びの中で周囲との折り合いの付け方や安心感、大人の話聞く力を育てていく。札幌市在住の女性（53）は、長男（22）が幼児期に相談室に通った。「人との関わりは学校に入っても、大人になっても大事。その力を身につけることができた」と振り返る。（報道センター 野呂有里）

■現場での取り組み広がる 保護者と情報共有／教員に事例集

◎ 学校現場は、発達障害があるか、その可能性がある児童生徒への対応を急ぐ。適切なケアを進めるため、支援が必要な未就学児の情報を入学予定の小学校も把握して早めの対策に乗り出すなど、さまざまな取り組みが学校現場などで広がっている。

道教委によると、道内の小中学校の特別支援学級に通い、自閉症か、その傾向があるなどの「自閉症・情緒障害」の児童生徒は本年度6924人で、8年前から5割増えている。

根室市は昨年度、家庭と教育、福祉の連携を進めるため、子育てファイル「りんくす・ねむろ」を作製。保護者が乳幼児期からの成長や病気の記録、障害のある場合に配慮してほしいことなどを記入し、内容を保護者と学校、市教委が共有する。

昨年秋に市内の中学3年以下の約3200人に配布。その後も転入者や新たに母子手帳を取得した人に渡し、定着を図っている。根室市教委は「教育と福祉が連携し、長期的な子供の目標や配慮してほしいことを共有できる」と話す。

道教委も本年度から、支援の必要な子供たちの情報を学校などが共有するモデル事業をスタート。美唄市や渡島管内森町など、道内の14市町を対象地域に指定した。就学前の検診に市町村の教育委員会の職員が立ち合って子供の様子を把握し、何らかの支援が必要と判断すれば、学校に伝えるなどの取り組みを想定。道教委は「各地の成果と課題を把握し、実績を積みみたい」という。

さらに道教委は今年3月、幼稚園と小中高校の通常学級に在籍する発達障害などの児童生徒に配慮した授業事例集を発行した＝表＝。「うるさい」ではなく「聞くことに集中しよう」と言い換えるなど、子供たちに配慮するべき点をまとめており、教員に対し研修資料として活用している。

小中高だけでなく、発達障害の学生を支援する大学も増えている。北大は3年前に「特別修学支援室」を開室。今年4月からは専任教員1人が着任し、8人体制で発達障害や精神的な困難さを抱える学生の悩みに対応する。

単位の履修方法を周囲に相談できずに必要な授業を受けていなかったり、講義で教員が話したりレポートの期日を聞き取れない学生もいる。北大の伊藤康弘准教授（特別支援教育）は「潜在的に支援が必要な学生がいる。教員や保護者と連絡を取りながら対応したい」と話す。

札幌学院大では5年前から月1回、発達障害や不登校を経験した学生らが語り合う「雑談会」を開催。十数人が参加し、授業や日常生活の困りごとを語るほか、昨年度からは就業体験も始めた。教員が付き添い、電車で乗り継ぐ場所を間違えないよう、駅の様子を写真で撮影しながら勤務先に向かうといった支援もする。担当する二通（につう）諭教授（特別支援教育）は「工夫によって学生が生きやすく、力を発揮しやすくなる。それぞれの世代で切れ目のない支援が大切だ」と指摘している。

News Up なぜ和式多い？ 学校のトイレ事情 NHKニュース 2016年11月10日
日々の生活に欠かせない「トイレ」。一般の家庭で洋式トイレが普及し、最近では、和式

トイレの使い方を知らない子どもも増えているということです。こうした中、学校のトイレについて、文部科学省が初めて行った調査結果がまとまりました。



半数以上が和式 初の文科省調査

文部科学省は、全国の公立の小中学校2万9000校余りを対象に、ことし4月の時点で、子どもたちが使うトイレが洋式か和式かを調査しました。

その結果、合わせておよそ140万のトイレのうち、和式が56.7%、洋式が43.3%で、和式が半数以上を占めていることがわかりました。

洋式の設置率が最も高かった都道府県は神奈川県で58.4%、次いで沖縄県が54.7%、山梨県が54.4%などとなっています。

一方、最も低かったのは山口県で26.7%、次いで島根県が30.0%、長崎県が30.3%などとなっています。

子どもたちの受け止めは？

子どもたちはどのように感じているのでしょうか。

中学生に尋ねたところ、「人が使った洋式の便座に座りたくない」とか、「和式トイレは運動になる。しゃがむことで足が鍛えられる」などとして、和式を歓迎する人もいました。

しかし、「和式は使いづらい」、「汚ないイメージがある」、「公園のトイレで数回利用したぐらいで、ほとんど使ったことがない」などとして、学校も洋式にしてほしいという声が圧倒的に多

く聞かれました。

和式の利用を避けて我慢した子どもが体調を崩すこともあるそうです。

すべての高校で”洋式化” 大阪府

生徒や保護者の声に応えようと、大阪府は、138あるすべての府立高校で洋式トイレを導入することを決めました。改修には配管工事などを含めて1校あたり5000万円程度かかり、すべての府立高校を合わせるとおよそ55億円が必要ですが、今後、予算案を府議会に提出し、来年度から工事を始めたいとしています。

大阪府の松井知事は、高校のトイレについて府議会で問われ、「今の生徒は家庭でも洋式なので、学校が和式では生理現象を我慢してしまい勉強に身が入らない。学力に悪い影響を与えることのないよう、少しでも早く実施したい」と述べています。

立ちはだかる費用の壁

しかし、洋式化がなかなか進まない学校も多くなっています。「社会には和式トイレしかない環境もあるので、学校で使い方を教える必要がある」という意見もありますが、費用の問題が大きな理由になっています。

鹿児島市は、保護者や学校から要望を受けて洋式に替える改修工事を進めていますが、ことし4月の時点で、公立小学校のトイレのおよそ3分の2が和式になっています。

市の教育委員会によりますと、校舎の耐震化を優先的に進める中で予算の確保が難しいことや、授業を行っている期間に工事をしづらいことなどが背景にあるということです。

神奈川県小田原市も、公立の小中学校のトイレのおよそ7割を和式が占めています。築40年以上の校舎が多く、雨漏りを防ぐ工事や外壁の改修を優先する必要があるため、予算の

確保が難しいということです。

教育委員会の担当者は、「トイレも大事だが、財源に限りがある中で子どもの生命に関わるものから優先させていく」と話し、トイレの洋式化は段階的に進めていくとしています。

文部科学省は、改修費用の3分の1を補助していますが、今後、予算の確保も含めて検討したいとしています。



災害に備える必要も

学校のトイレは、子どもたちだけの問題ではありません。学校は災害時に避難所になることが多く、足腰が弱いお年寄りが避難した場合、和式だけでは困るという指摘もあります。

ことし9月、鹿児島市で、災害時のトイレについて考える講演会が開かれました。この中で、住宅設備メーカーなどで作る「学校のトイレ研究会」が、熊本地震の被災地で行った調査結果が報告されました。避難を経験した101人に避難所で不便だったことを複数回答で尋ねたところ、「トイレ」と答えた人が67%と最も多く、「入浴」や「食事」を上回りました。お年寄りや体の不自由な人にとって和式トイレは使いにくく、衛生的でもある洋式の設置を求める声が多かったということです。

研究会の河村浩さんは、「学校は避難所としての機能も果たすので、子どもたちだけでなく高齢者などの視点で安心して使える空間づくりが大切だ」と話していました。

熊本地震の被災地で医療支援にあたった宮崎県にある日南市立中部病院の鈴木幹次郎医師も、避難所の環境がお年寄りの生活を厳しいものにしていただけだと指摘しています。この経験をもとに、地元、日南市の避難所に指定されている、廃校になった小学校を訪ねたところ、トイレは和式が多く、周りに段差があるなど、高齢者が生活しづらいことに気付きました。鈴木さんは簡単なスロープなどを自分たちで取り付け、行政とも話し合っていくことにしました。

さらに、徳島県は熊本地震の避難所で和式トイレに慣れていない人が利用を控え体調を崩すケースがあったとして、災害時に洋式を使えるようにする取り組みを始めました。民間の建築資材のレンタル会社などが保有する仮設トイレを調べたところ、2700のうち洋式は70しかなかったということで、これらを洋式に切り替える際、費用の4分の1を補助するというのです。

「トイレに多様性を」

さまざまな事情が関係するトイレ。これからの学校のトイレは、どうあるべきなのでしょう。

NPO法人「日本トイレ研究所」の加藤篤代表理事は、「トイレは、安心して使える環境を整えることが最も大切だ。今の子どもは家庭で洋式を使う機会が多いのに学校は和式が多いという現状は、子どもたちのストレスになるおそれがある。災害時に避難所となり、足腰の弱い高齢者などが利用することを考えても、洋式化を進めるべきだ」と話しています。

一方で、「国内でも海外でもいわゆる『和式』しかない場面もあり、使い方を身につけておくことは大切だ。和式のほうが安心して使えるという子どももいるので、和式も残し、どちらも選べる多様性を保つ必要がある」と指摘しています。

学校だけじゃない トイレの課題

こうしたトイレの問題は学校だけではありません。広くは外国人への対応という面でも課題になっています。環境省は、全国の国立公園を訪れる外国人観光客を増やそうと、受け入れ態勢の整備を重点的に進めるモデル地区を選びました。

その1つ、鳥取県を中心とした「大山隠岐国立公園」は豊かな自然が魅力です。しかし、宿泊施設の中には、和室しかなかったり、トイレも和式だけだったり、外国人の受け入

れには不十分な面がありました。地元、鳥取県大山町役場の福留弘明さんは、「不十分な点をしっかりと改善し、事業者や住民の皆さんと一緒に、大山をより魅力的にしていきたい」と話していました。

2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開かれ、多くの外国人が訪れると予想されています。

東京・江東区は、公園などにあるすべての公衆トイレに洋式の便器を整備することを決め、オリンピックまでに工事を終わらせることにしています。

児童虐待の検挙者数 過去最多に

NNN ニュース 2016年11月11日

法務省は11日、今年の犯罪白書を公表した。犯罪件数が13年連続で減少し、戦後最少を記録する一方、児童虐待に関する検挙者数が過去最多となっている。

犯罪白書によると、去年1年間で認知された犯罪件数は109万8969件で、戦後最少となり、2002年をピークに13年連続で減少した。このうち、窃盗が7割以上を占め、80万7560件となっているが、去年からは約10%減少している。

一方で、児童虐待に関する検挙者は811人で過去最多となった。また、全ての犯罪の検挙者のうち、「再犯者」が占める割合が過去最悪の48%となり、犯罪白書では再犯防止のために仕事や住居を確保するといった支援が重要だと提言している。(

80歳でも新しいことを 認知症の予防教室、現場を拝見

日経 Gooday 2016年11月11日

「白井脳いきいき教室」にて、読み書き、計算をしているところ



認知症の予防策として注目されている「学習療法」。千葉県白井市では、高齢者の認知症予防や地域での仲間づくり、社会参加へのきっかけとして、学習療法の手法を取り入れた「白井脳いきいき教室」を行っている。実際に現場を訪れ、どのようなことが行われているのか、参加者はどんな様子なのかを取材した。取材を通して見えてきた

学習療法の意外な効果、そして認知機能を維持・改善するための重要なポイントとは？

■「毎回来るのが楽しくてしょうがない」

朝9時30分、70～90代の元気な高齢者たちが白井市保健福祉センターに続々と集まってきた。ここで、白井市がNPO法人白井市ボランティア連絡協議会と共同で運営している、認知症予防のための教室「白井脳いきいき教室」が開催されるのだ。これは公文教育研究会学習療法センターが提供する「脳の健康教室」の手法を取り入れた教室だ。

参加者はまず談話室として用意された部屋に入り、自由におしゃべりをしたり、机に用意されたゲームをしたりして、開始までの時間を過ごす。参加者同士で交流した後は、「読み書き」や「計算」など、脳のトレーニングをする「学習」のクラスを受ける。

1回のクラスに費やす時間は約30分。この日は10時から1クラス目が始まり、全部で3クラス行われる。定員は1回20人だが、談話室には早く来てもかまわないということで、スタッフも含めると、9時半の時点でかなりのにぎわいである。中には3クラス目に出席するという参加者もすでに来ていて、ここでの交流も参加者の楽しみの一つになっている様子うかがえた。

10時になると鈴が鳴り、1クラス目を受講する参加者は隣の部屋へ移動する。そこには等間隔にテーブルが並べられていて、1つのテーブルに2人の参加者と1人の支援者が座る。白井脳いきいき教室では、学習を始める前に、独自の「梨トレ体操」を行う。梨トレ

体操とは、白井市の名産、梨にちなんで作られた健康体操で、腕を胸のあたりから外側に大きく広げる「大きい梨」のポーズなどがあり、ご当地体操として市内で普及しているという。これを大きなスクリーンで、動画のインストラクターの動きに合わせて約2分30秒行い、軽く体を動かす。

白井脳いきいき教室のクラスは「梨トレ体操」から始まる

■ほとんどの人が100点満点をとれる！

体操が終わったら学習開始。「読み書き」「計算」のテストをした後に、「すうじ盤」と呼ばれる作業を行う。前回の記事で紹介したように「脳の健康教室」が取り入れているのは認知症の予防を目的とした学習療法で、新しい知識を増やすなどの勉強が目的ではなく、脳のトレーニングが目的だ。よって、テストはその人に合ったレベルの教材が用いられ、ほとんどの人が100点をとれるようになっている。

「読み書き」は簡単な単語やことわざ、童謡といったものから、紀行文や文学作品まで、その人に合った教材を使用。参加者は、テキストの文字や文章を声に出して読み、レベルによっては言葉の書き写しなどをする。「計算」もレベルに合わせて、たし算、ひき算から、九九やかけ算まで、その人に合わせたテキストが使われる。「すうじ盤」は、数字が順番に書かれたシートの上に、同じ数字が書かれた磁石入りのチップを選んで置いていくという簡単なゲームである。

参加者の一人は、「この年になって毎回100点満点をとれるのが楽しい」と話す。最後に残った時間で、支援者と参加者で日々あったことなどを話すコミュニケーションタイムを過ごして終了となる。

参加者の一人は、「この年になって毎回100点満点をとれるのが楽しい」と話す。

最後に残った時間で、支援者と参加者で日々あったことなどを話すコミュニケーションタイムを過ごして終了となる。

学習終了後のコミュニケーションタイム

■最初は笑顔が少ない人も次第に笑顔に

参加者のAさん(女性)は、「この教室の日は、受講が終わったら、ここで知り合った友達と映画に行ったり、食事に行ったりして過ごすんですよ」とうれしそうに話す。Aさんは今年90歳。白井脳いきいき教室に通うようになって10年になるという。



笑顔が印象的なAさんだが、ここへ来たきっかけはご主人との死別。「主人が亡くなってから私が寂しい顔をしていたのか、嫁が区役所でいきいき教室の募集を見つけ、行ってみたらと勧めてくれたのよ。行って嫌だったらやめればいいんだからと言われて来てみたら、楽しくて、楽しくて。やめるどころか10年があつという間に過ぎてしまいました」と笑いながら話す。

一緒にいた友達のBさん(女性)は86歳。彼女も通い始めて8年。白井市に引っ越して1年たった頃、家にこもっていないで何かしなければと思っていた時に、募集を知り、通うようになったという。二人とも、まだまだ認知症とは無縁。とにかく明るくて元気だった。



教室に通って10年。「楽しくて、楽しくて。やめるどころか10年があつという間に過ぎてしまいました」と話す参加者のAさん(左)と、8年前から通うBさん(右)

二人が特殊なのかと思ったが、支援者をしているボランティアスタッフに話を聞くと、長く通っている80歳代、90歳代は他にもたくさんいるのだという。また、スタッフは口をそろえて「最初は笑顔が少ない人も、1カ月もすると、

ここにこ笑うようになって、身なりもどんどんおしゃれになって、私たちも刺激を受けま



す」と話す。

「10年もたつと私たちも年を取ってそろそろボランティアをやめようかなと思うのですが、ここへ来るのを楽しみにしてくれている人がいると思うとやりがいを感じて、なかなかやめられないんですよね」とも話していた。

■参加者同士のつながりが長く続く秘訣

「白井脳いきいき教室」は、白井市の介護予防事業として市報などで募集・開催し、5カ月間で終了するが、希望者は白井市ボランティア連絡協議会の自主事業に参加して継続できる。もともとは2006年に白井市ボランティア連絡協議会が独自にスタートし、2009年に白井市介護予防事業として、市民・行政共同事業となり今日に至る。

「白井脳いきいき教室は、リタイアする人が非常に少ないんですよ」と話すのは、白井市役所高齢者福祉課保健師の矢野しのぶさん。長く続いてきたのには理由がある。

「5カ月間、参加者には同じ支援者が付きますので、来週も〇〇さんが待っていてくれると思うと、皆さんなんとなくうれしいし、行かないと悪いという気持ちにもなるようです。何より行って話をするのが楽しいので、続くのではないかと思います」と話す。

支援者だけでなく参加者同士がつながっていくことも、長く続く理由の一つのようだ。白井市役所高齢者福祉課高齢者支援班副主幹の松丸健一さんは、「支援者と参加者のつながりだけでなく、談話室での参加者同士の交流を楽しみにしている人も多いようです。お互いに刺激し合って、この場だけでなく、活動の場を広げている人も少なくありません」と話す。

聞けば、教室での交流がきっかけとなり、80歳で介護事業所のボランティア活動を始めたり、75歳で交通指導員となったり、80歳で盆栽の会を立ち上げるなど、活動の場が広がった人が多いという。

■認知機能の検査で約半数が点数アップ

では、肝心の認知症予防はどうか。白井市ボランティア連絡協議会が初回の参加者121人を対象に、参加前と5カ月後でMMSE（認知機能の検査の一つ）を実施した結果、48%の人で点数が上昇した。33%の人は現状維持だったが、そのうちの33%は30点満点の現状維持だった。

もともと脳の健康教室は、健康な人、軽度認知症の人が対象なので、1年後や2年後にどうなるのかが気になるところだ。だが、少なくとも継続して教室に通い続けている参加者の脳や心の健康状態は、AさんやBさんらを見る限り、極めて高く維持されているように感じられた。

矢野さんは「参加者の表情がどんどん明るくなって、楽しんでいらっしゃるなど感じます。認知症予防は半年、1年続けたから、その効果が一生続くというものではなく、その後も継続していくことが大事。白井脳いきいき教室は、継続の意欲を維持できるシステムになっていると思います」と話した。

脳や心の健康状態を維持・改善するためには、やはり参加している本人が「ずっと通いたい」と思える場であることが大事だと、白井脳いきいき教室を取材して感じた。

今回は、認知症の改善のために学習療法を取り入れたデイサービスの現場の様子を紹介する。（ライター 伊藤左知子）

介護離職ゼロ政策「分からない」3割…認知症疑いの人への声かけ約7割が心がけ 「介護に関する意識調査」

産経新聞 2016年11月10日

有料老人ホーム・高齢者住宅を運営するオリックス・リビングは、11日の「介護の日」に合わせ、40代以上の男女1238人を対象に、「第9回介護に関する意識調査」を行った。

それによると、介護を理由に離職する人をなくす政策の「介護離職ゼロ」の内容について、就業している人に聞いたところ、「分からない」が31.1%。「介護職員の離職を防

いで、介護業界の人手不足を解消するための政策」と思い違いをしている人の24%と合わせると、55.1%が言葉を正しく理解していなかった。

介護休業制度については、「聞いたことはあるが、内容までは分からない」が53.7%。「知らない」の28.8%と合わせて82.5%が、内容が分からないという結果。利用するうえで障害となるのは、「収入が減少するかもしれないという不安」が53.7%で最多。「取得すると復帰しづらい」(46.3%)、「実際に利用している人がいない」(36.1%)が続いた。男女差が大きかったのは、「利用すると介護の全てを任されてしまうのではないかという不安」。男性では12.5%にとどまったものの、女性では32.8%の人が利用の障害として挙げた。

また、「街で認知症と思われる高齢者に声をかけられるか」の問いでは、4人に1人にあたる23%が「できる」と回答。「今はできないが、知識があればできる」の44.6%と合わせると、7割近い人が行動を起こす準備がある様子が浮かんだ。

社説：介護職に外国人／安易な実習生活用は疑問

神戸新聞 2016年11月11日

人手不足の介護現場で働く外国人を大幅に増やすことにつながる2法案が、衆院法務委員会でも可決された。今国会で成立する見通しだ。

法案の一つは外国人技能実習生が介護現場でも働けるようにする。もう一つは入管難民法を改正し、介護福祉士の資格を取れば、日本での在留資格を取得できるようにする。

厚生労働省は、団塊世代が75歳以上になる2025年には約38万人の介護職が不足すると推計する。人材の確保は急務だ。

だが、技能実習制度の目的は新興国への技術移転や人材育成で、国内の労働力の確保ではない。実習生が長時間労働や低賃金で働かされる現状が、国内外で問題視されている。「高齢化が進むアジア各国のニーズに応える」という政府の説明には、疑問を抱かざるを得ない。

技能実習生は最長3年、日本で働いて技術を習得する。製造業や農林水産業など人手不足の分野で受け入れが広がっており、今年6月末時点で約21万人に上る。74職種あるが、これまで人を相手にするサービスは含まれていなかった。

15年の厚労省の調査では、実習生の受け入れ先の7割で長時間労働や賃金未払いなどの違反があった。失踪する実習生も後を絶たない。

新たな法案では、不正を監視する「外国人技能実習機構」を設置し、実習生の受け入れ団体や企業の立ち入り調査を強化する。だが、全国各地で働く実習生の実態をどこまで把握できるかは不透明だ。

日本語習得の問題もある。これまで介護分野では、フィリピンなど3カ国と結ぶ経済連携協定(EPA)の枠組みで外国人を受け入れてきた。国内の施設で働きながら資格取得を目指す、言葉の壁などで大幅な増加につながっていない。

現場では、認知症や寝たきりの人らの意思を読み取る力も求められる。政府は一定の日本語能力が受け入れの要件としているが、介護の質の低下が懸念される。指導する日本人職員への負担も気がかりだ。

真剣に取り組むべきは、日本人職員の待遇改善ではないか。

介護職の賃金は、全産業の給与より月額で10万円ほど低い。政府は「1億総活躍プラン」で月平均1万円増やす方針を掲げるが、小幅にとどまる。介護労働を正當に評価しなければ人材確保は進まない。

